

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【事業年度】	第87期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	日本高周波鋼業株式会社
【英訳名】	Nippon Koshuha Steel Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大西 功一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区岩本町1丁目10番5号
【電話番号】	東京(5687)6023（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 湖東 彰弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町1丁目10番5号
【電話番号】	東京(5687)6023（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 湖東 彰弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第83期 平成20年3月	第84期 平成21年3月	第85期 平成22年3月	第86期 平成23年3月	第87期 平成24年3月
売上高 (百万円)	53,424	48,747	29,691	39,822	42,420
経常利益又は経常損失() (百万円)	2,504	224	2,003	847	731
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,860	1,560	2,043	828	614
包括利益 (百万円)	-	-	-	807	901
純資産額 (百万円)	21,954	19,721	17,533	18,336	19,017
総資産額 (百万円)	49,621	40,961	39,693	41,773	41,708
1株当たり純資産額 (円)	149.62	134.43	119.56	125.07	129.72
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	12.68	10.64	13.93	5.65	4.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.2	48.1	44.2	43.9	45.6
自己資本利益率 (%)	8.7	7.5	11.0	4.6	3.3
株価収益率 (倍)	14.91	-	-	18.58	24.34
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,884	1,163	248	1,944	1,310
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,260	1,267	1,141	780	901
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,001	832	1,941	1,280	644
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	1,171	235	786	669	434
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	1,148	1,177 (245)	1,087 (120)	1,088 (204)	1,108 (269)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第83期 平成20年3月	第84期 平成21年3月	第85期 平成22年3月	第86期 平成23年3月	第87期 平成24年3月
売上高 (百万円)	40,126	37,223	21,420	28,589	29,560
経常利益又は経常損失() (百万円)	2,111	149	1,770	536	219
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,727	752	1,840	746	323
資本金 (百万円)	15,669	15,669	15,669	15,669	15,669
発行済株式総数 (株)	146,876,174	146,876,174	146,876,174	146,876,174	146,876,174
純資産額 (百万円)	21,623	20,201	18,212	18,931	19,257
総資産額 (百万円)	43,699	37,407	34,641	35,969	35,059
1株当たり純資産額 (円)	147.36	137.70	124.19	129.12	131.35
1株当たり配当額 (円)	3.5	1.5	-	1.5	1.5
(内1株当たり中間配当 額) (円)	(0)	(0)	(-)	(0)	(0)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	11.77	5.13	12.55	5.09	2.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.5	54.0	52.6	52.6	54.9
自己資本利益率 (%)	8.2	3.6	9.6	4.0	1.7
株価収益率 (倍)	16.06	-	-	20.63	46.15
配当性向 (%)	29.7	-	-	29.5	67.9
従業員数 (名)	546	551	508	492	503
(外、平均臨時雇用者数)		(53)	(20)	(44)	(64)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2【沿革】

当社は昭和11年1月高周波電流応用の電撃精錬による低品位鉱石及び砂鉄の精錬から製品に至る一貫生産の企業化を目的として設立された日本高周波重工業株式会社を前身とし、昭和25年5月政令第291号に基づく新会社設立の決定整理計画書の認可を受け、富山工場及び北品川工場を主力とする日本高周波鋼業株式会社として発足した。

昭和25年5月	政令第291号に基づく新会社設立の認可を受け、資本金3,500万円をもって、日本高周波鋼業株式会社を設立。
昭和26年3月	日本砂鉄鋼業株式会社より、八戸工場を買収。
昭和27年2月	東京証券取引所、大阪証券取引所に上場。
昭和32年6月	10トン電気炉（A炉）完成、操業開始。
昭和36年7月	10トン電気炉（B炉）完成、操業開始。
昭和43年9月	40トン電気炉及び分塊圧延機完成、操業開始。
昭和50年10月	2,500トン油圧プレス完成、操業開始。
昭和56年5月	八戸工場を分離し、高周波鑄造株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和58年7月	3ロールブロックミル完成、操業開始。
昭和61年6月	工具部門の北品川工場を千葉県市川市に移転、市川工場として操業開始。
平成2年4月	1,500トン高速鍛造プレス完成、操業開始。
平成2年7月	新鋼線工場完成、操業開始。
平成5年4月	大型造塊工場設備完成、操業開始。
平成10年10月	市川工場に試打センター完成、操業開始。
平成11年1月	平板圧延製造設備導入、操業開始。
平成12年4月	株式会社神戸製鋼所へ第三者割当増資を行い、同社の子会社となる。
平成12年7月	軸受鋼の販売に係わる営業権を株式会社神戸製鋼所へ譲渡。
平成13年5月	市川工場を分離し、高周波精密株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成15年3月	大阪証券取引所の上場を廃止。
平成15年7月	特殊合金伸線加工設備完成、操業開始。
平成15年8月	2,500トン油圧プレスを3,000トン油圧プレスへ改修、操業開始。
平成18年1月	600トン油圧プレスを1,000トン油圧プレスへ改修、操業開始。
平成18年10月	ステンレス鋼線二次加工設備完成、操業開始。
平成19年8月	富山製造所新総合事務所完成。
平成22年1月	分塊加熱炉省エネ化工事完了。

3【事業の内容】

当企業集団は当社、(株)神戸製鋼所（親会社）、子会社6社及び関連会社1社（平成24年3月31日現在）で構成され、特殊鋼・鋳鉄製品・金型及び工具の製造、販売を主な事業内容としている。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりである。

なお、セグメント情報と同一の区分である。

〔特殊鋼〕

当部門においては、工具鋼・ステンレス鋼・特殊合金などの特殊鋼鋼材を製造・販売している。

〔主な関係会社〕

(株)カムス、エヌケイ精工(株)

〔鋳鉄〕

当部門においては、自動車部品、建設機械部品等を主とした各種鋳物製品を製造・販売している。

〔主な関係会社〕

高周波鋳造(株)、(株)東北コアセンター

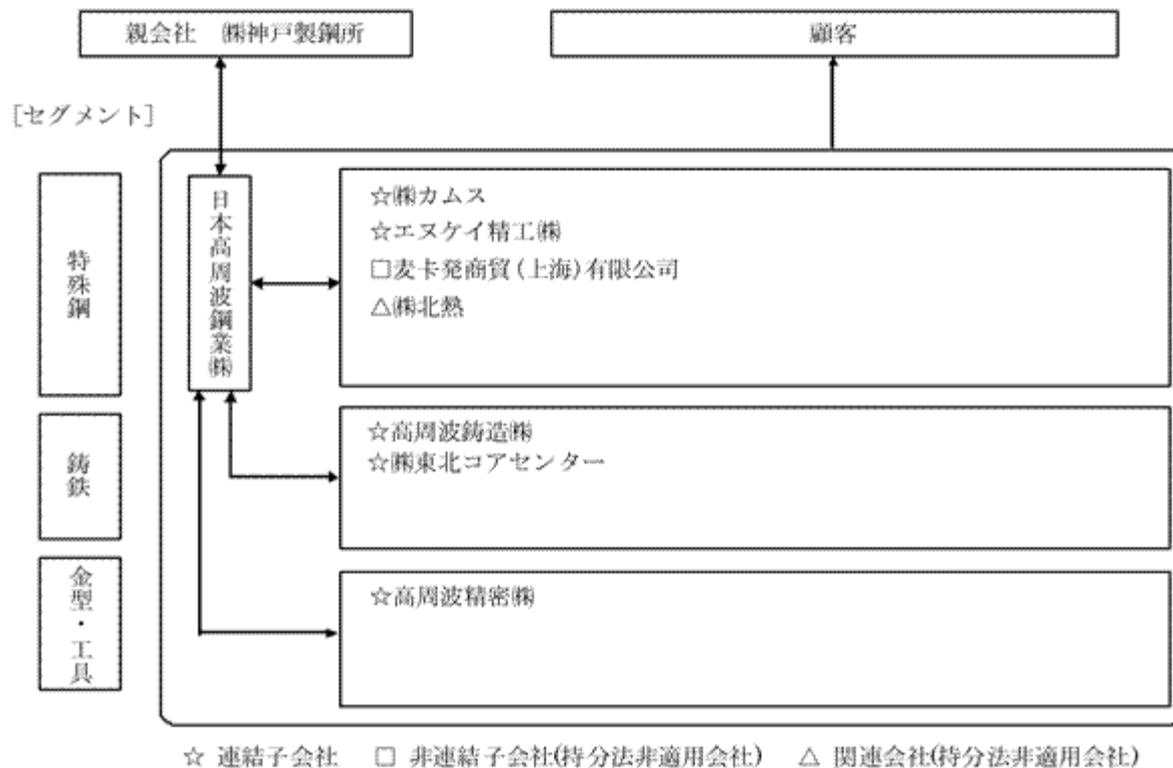
〔金型・工具〕

当部門においては、各種金型及びその部品、各種工具を製造・販売している。

〔主な関係会社〕

高周波精密(株)

上記の企業集団等の状況についてセグメント別関係図を示すと次のとおりである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(親会社) ㈱神戸製鋼所 1	神戸市中央区	233,313	特殊鋼	- 〔51.8〕	軸受鋼圧延材を当社へ納入している。 当社より軸受鋼二次加工製品を同社へ納入している。
(連結子会社) ㈱カムス 2,4	群馬県太田市	300	特殊鋼	100.0	当社製品の販売及び熱処理業務を行っている。 役員の兼任 3名 (うち当社従業員2名)
エヌケイ精工㈱	富山県射水市	80	特殊鋼	100.0	当社製品製造にかかわる加工を行っている。 役員の兼任 3名 (うち当社従業員2名)
高周波鑄造㈱ 3	青森県八戸市	400	鑄鉄	100.0	鑄物製品を製造・販売している。 役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名)
㈱東北コアセンター	青森県八戸市	10	鑄鉄	100.0 (100.0)	鑄物用中子を高周波鑄造㈱へ納入している。
高周波精密㈱	千葉県市川市	400	金型・工具	100.0	金型製品、切削工具等を製造・販売している。 役員の兼任 2名 (うち当社従業員2名)

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。

2 1：有価証券報告書を提出している。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、〔 〕内は、被所有割合

4 2：特定子会社である。

5 3：売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えているが、当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)は、鑄鉄セグメントの売上高に占める割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報の記載を省略している。

6 4：㈱カムスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等 (1) 売上高 7,639百万円

(2) 経常利益 36百万円

(3) 当期純利益 23百万円

(4) 純資産額 491百万円

(5) 総資産額 3,991百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
特殊鋼	748 (105)
鋳鉄	240 (147)
金型・工具	120 (17)
合計	1,108 (269)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
503 (64)	40.5	17.7	5,890,370

セグメントの名称	従業員数(名)
特殊鋼	503 (64)
合計	503 (64)

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、日本高周波鋼業労働組合と称し、上部団体の日本基幹産業労働組合連合会に加盟しているが、労使関係はおおむね良好に推移している。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期は東日本大震災の影響による企業活動の停滞や原発事故による電力供給不足、円高の進行などにより、不安定な状況で推移した。下半期についても、震災の影響による停滞から持ち直しつつあったが、更なる円高の継続や欧州の財政危機による海外景気の減速、タイ洪水による生産活動への影響など、回復の動きが鈍いまま推移した。

鉄鋼業界においては、3月は前年同月比で7ヶ月振りの増加となったものの、年間の粗鋼生産量は前年度に比べ3.9%減少して10,646万トンとなった。

特殊鋼業界においても、3月は前年同月比4ヶ月振りの増加となったが、年間の特殊鋼熱間圧延鋼材の生産量は前年度に比べ3.2%減少して2,026万トンとなった。

このような経済環境のもと、当社グループは新商品の市場投入などにより受注確保に努めるとともに、高付加価値製品の拡大や小ロット多品種への対応力強化及びコストダウンにも継続して取り組んだ結果、当連結会計年度の業績は売上高42,420百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益691百万円（前年同期比18.8%減）、経常利益731百万円（前年同期比13.7%減）、当期純利益614百万円（前年同期比25.9%減）となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

<特殊鋼部門>

上半期は、東日本大震災の影響はあったものの、受注拡大努力等により、売上高は前年同期を上回ったが、下半期は、高水準の円高の継続、欧州の財政危機、タイ洪水の影響等があり、主力の需要業界であるHDD（ハードディスクドライブ）向けや自動車関連など一部需要が低迷した。その結果、当連結会計年度の売上高は31,614百万円（前年同期比3.6%増）となった。営業利益については、原材料・燃料価格の上昇や労務費の増加に対し、コストダウンや販売価格の改善に取り組んだが、65百万円（前年同期比81.1%減）となった。

<鋳鉄部門>

期初には震災影響があったものの、夏場以降、主力のトラック関連や産業機械向けが堅調に推移したことや、従来から進めてきた新規ユーザーへの営業活動効果等により、当連結会計年度の売上高は8,724百万円（前年同期比17.1%増）となり、営業利益についても、565百万円（前年同期比21.0%増）となった。

<金型・工具部門>

自動車・建設機械関連需要は震災直後に減少したが、夏場以降、自動車向け金型製品を中心に回復した結果、当連結会計年度の売上高は2,081百万円（前年同期比12.8%増）となり、営業利益は60百万円（前年同期比56.5%増）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ234百万円減少し、434百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と増減の要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益639百万円、減価償却費1,790百万円、たな卸資産の減少593百万円等により増加した一方、売上債権の増加1,130百万円、仕入債務の減少577百万円等により減少した結果、1,310百万円の収入（前年同期は1,944百万円の収入）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に有形固定資産の取得による支出926百万円等により、901百万円の支出（前年同期は780百万円の支出）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入れによる収入208百万円により増加した一方、短期借入金の返済による支出448百万円、配当金の支払額219百万円等により減少した結果、644百万円の支出（前年同期は1,280百万円の支出）となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
特殊鋼	30,876	+4.2
鋳鉄	8,356	+18.7
金型・工具	2,098	+13.8
合計	41,331	+7.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっている。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前期比(%)	受注残高 (百万円)	前期比(%)
特殊鋼	30,882	2.5	5,707	11.4
鋳鉄	8,925	+21.1	633	+46.3
金型・工具	2,090	+11.4	226	+4.3
合計	41,898	+2.4	6,567	7.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
特殊鋼	31,614	+3.6
鋳鉄	8,724	+17.1
金型・工具	2,081	+12.8
合計	42,420	+6.5

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)神戸製鋼所	8,269	20.8	8,998	21.2

- 3 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

今後の見通しについては、国内需要は震災復興のための公共投資や、エコカー補助金の復活による自動車販売台数の増加などプラス要因が想定される。一方、海外需要については、中国を始めとした新興国での経済成長の鈍化が懸念されている。また欧州の財政危機やアメリカ経済の回復遅れによる円高の継続、原材料価格の上昇および電力料金的大幅な値上げの可能性など、当社を取り巻く環境は依然不透明な状況が続くと思われる。

このような環境のもと、当社グループとしては、中期課題である当社の独自性の高い高付加価値製品の拡大を進めるとともに、製造面では特殊鋼業界でのトップクラスの品質・コスト・納期の構築に取り組み、事業基盤の強化を図っていく。加えて、電力価格や原材料・燃料の価格上昇に対しては、徹底したコストダウンを図るとともに、同時に販売価格へ転嫁を進めていく。

特殊鋼部門

〔工具鋼分野〕

- ・国内では高抗張力鋼板用途向けなどに冷間プレス用金型用鋼の拡販を進めるとともに、エネルギー関連分野向けなどに素形材製品の拡販を進める。
- ・海外向けについては、中国向け高級プラスチック金型用鋼の本格拡大や、東南アジアでの現地代理店との連携強化など、販売力を強化していく。

〔特殊合金分野〕

- ・HDD、自動車、電子材料、エネルギー関連向けステンレス製品や特殊溶接材料など当社の独自性の強い製品を拡大するとともに、新たな製品開発に向けたマーケティング活動を継続して展開していく。

〔軸受鋼分野〕

- ・伸線能力などの増強投資を行い、付加価値の高い小細径製品を拡大するとともに、神戸製鋼グループの加工拠点として更なる生産性向上など競争力を強化していく。

〔富山製造所〕

- ・品質面では高品質、高付加価値製品の拡大に向けて設備投資などを進めていく。
- ・コスト面では調達コストの削減や合理化投資を進めていく。
- ・納期面では小ロット、多品種に対応した生産管理体制の構築を進めていく。
- ・開発面では神戸製鋼との連携強化や当社の開発体制の強化を進めていく。

鋳鉄部門

- ・油圧部品、鉄道車両などの新分野の開拓により顧客層を拡大するとともに、既存ユーザーへのシェア拡大、高付加価値品である機械加工品の拡販を進める。また製造ラインのリフレッシュ工事を推進し、品質・コスト・納期の競争力を強化していく。

金型・工具部門

- ・リードタイムの短縮と生産性の向上に努め、短納期対応・コスト低減を推進する。また、将来の事業強化につながる新商品開発および新加工技術の確立に取り組んでいく。

グループ共通

- ・当社グループは行動規範である「社会と共生し、信頼される企業グループを目指す」を念頭におき、安全活動、環境保全、防災対策、人材育成を通じてCSR（企業の社会的責任）活動を推進していく。
- ・コンプライアンス体制、リスク管理体制、財務報告の信頼性を確保するための体制を継続し、株主や顧客の皆様の信頼に応えられる企業になるべく努力していく。

4【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項及び当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項には以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 原材料価格の変動

当社グループ（特に特殊鋼部門・鋳鉄部門）の製品製造に使用される鉄スクラップやニッケル等のレアメタルは市況商品であり、その価格変動によって当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性がある。一部の製品については、原材料価格の変動に製品価格を連動させる制度（サーチャージ制）を導入しているため、長期的には価格変動の影響を受けにくいシステムを確立している。しかしながら、原材料価格の動きよりも製品価格の動きが後追いとなるため、短期的には価格上昇局面では、コストアップが製品値上げに先行し、下降局面では、コスト低減が製品値下げに先行することで、期間業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 収益力強化への取組み

当社グループは「特殊鋼」「鋳鉄」「金型・工具」の3つのセグメントにわたる事業を展開している。収益力の強化を図るため、特殊鋼部門では、工具鋼分野・特殊合金分野ともに高付加価値化・製品構成の高度化を進め、軸受鋼二次加工業務を含めた事業の基盤強化を目指している。また、鋳鉄部門では特殊鋳物や機械加工製品など「高付加価値製品」への転換を更に進めることにより、金型・工具部門では、主力の金型の拡販により、それぞれ安定した高収益事業とすることを目指している。

これらの事業展開の進捗は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼすこととなる。継続的に事業環境の見通しを判断していくが、当社グループが現時点で想定する環境に大きな変化が生じた場合は、将来の事業展開に大きな影響が及ぶ可能性がある。

(3) 株式会社神戸製鋼所との関係について

当社は株式会社神戸製鋼所より、同社が製造した軸受鋼の圧延材を購入し、鋼線等の二次加工業務を行い、同社に製品を販売している。また、鋳鉄等の原材料を同社から購入している。売上高は平成24年3月期における当社グループ売上高の21.2%を占めている。従って、同社からの受注の増減により、業績に影響を受ける場合がある。

同社からの人材の受入については、当社の役員11名（取締役7名、監査役4名）のうち、取締役1名及び監査役1名は同社の職員が兼任している。

(4) 災害、設備故障等の影響

当社グループの各工場が、台風、地震などの自然災害に見舞われ設備の操業に支障が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。また、設備の保全には万全を期しているが、万一大規模な設備事故又は故障が発生した場合は、操業の停止により業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 景気の動向

世界経済の動向等により、自動車業界等当社グループの需要業界の生産が影響を受けた場合、当社グループの生産及び業績に影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 業務提携

契約会社名	相手方	国名	契約品目	契約内容	契約期間
日本高周波鋼業(株) (当社) (株)カムス (連結子会社)	(株)神戸製鋼所	日本	業務提携	ハイテン成形用金型の表面処理に関する業務	平成19年10月1日から平成20年9月30日まで以後1年毎の自動更新

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動は、広い範囲でマーケットニーズを調査・探索し、ユーザーニーズに立脚した新商品の開発を目的とし、「オンリーワン」製品の創出ならびにその利用技術を開発することに注力している。

各種金型用工具鋼、特殊合金材料、特殊ステンレス鋼などの新商品開発の実を挙げていくため、各製品群ごとに開発・製造・販売各部門の連携をより一層強め、当社グループの製品構造の高度化を推進している。

当連結会計年度の研究開発費は200百万円であり、主な活動状況は次のとおりである。

(1) 特殊鋼事業

主に当社が中心となって、下記項目に掲げる研究開発を行っている。新製品、新技術開発における技術基盤の向上と幅を広げるために、(株)神戸製鋼所の技術開発本部や各事業部門、大学、公的研究機関等との連携にも力を入れている。当事業に係る研究開発費は176百万円である。

【工具鋼】 冷間金型、熱間金型、押出ダイス、ダイカスト金型、プラスチック金型などの工具材料の新鋼種、新用途の研究開発および金型用鋼の表面処理、熱処理技術の開発を行っている。また、開発した金型用鋼の提案型拡販活動を推進している。当連結会計年度の主な成果は次のとおりである。

・新冷間ダイス鋼の開発

自動車部品の冷間プレス用金型等に使用される冷間ダイス鋼は、金型の長寿命化要求のみならず金型製作時のさらなるコスト低減のため、これまで以上に金型の作りやすさを冷間ダイス鋼素材に求める傾向が強くなっている。当社では、「KD11S」の優れた被削性を継承しながら耐摩耗性や熱処理変寸特性をより向上させた新冷間ダイス鋼「KD11MAX」を開発・商品化した。「KD11MAX」はカーメーカーや大手部品メーカーに拡販しており、大手カーメーカーからの認定も得ている。

・超鏡面性プラスチック金型用鋼の開発

電子機器部品、医療および化粧品用部品等のプラスチック成形用金型には超鏡面性が要求される。当社は長年培ってきた高纯净度鋼の製造技術をベースに鏡面性に優れ、また熱処理時の寸法変化もきわめて少なく高精度な金型製作を可能にする超鏡面性プラスチック金型用鋼「GHX」を開発・商品化し、拡販を推進中である。

【特殊合金】 高強度材料、特殊溶接材料、電子材料、磁性材料および特殊ステンレス鋼の成分設計、工程設計ならびに製造技術の開発に取り組んでいる。主に各分野の主力ユーザーと共同で材料開発に取り組み、独自の二次加工技術の開発を推進している。主なものとしては、塑性加工用非磁性高マンガン材料、耐熱ばね用材料、電子機器用低熱膨張材料や自動車プラグ用材料に注力している。二次加工技術の開発では、チタンおよびチタン合金ワイヤー、極細径用高強度ワイヤーの製造技術開発に取り組んでいる。

〔軸受鋼〕 神戸製鋼所グループでは、自動車をはじめ家電製品、A V 機器およびコンピュータ用の高精度ベアリングに使用される高純度軸受鋼鋼線および棒鋼を一貫生産している。当社では(株)神戸製鋼所より圧延線材の供給を受け、鋼線二次加工および棒鋼加工を行っている。同社と一体になり、ユーザーニーズに対応するとともに、高品質で競争力のある鋼線、棒鋼を製造するための生産技術開発を鋭意推進している。

(2) 鋳鉄事業

高周波鋳造(株)が担当し、主に鋳鉄製油圧部品の製造技術開発ならびに商品開発を行っている。鋳鉄製油圧部品の製造技術開発については、建設機械のモータに使用する部品を試作し合格となった。商品開発については、ユーザーからの要望で路面電管用ブレーキ部品を試作中である。

更に、鋳鉄製品のニアネットシェイプ鋳造技術開発のため、(株)神戸製鋼所と共同で鋳造試験を実施中である。当事業に係る研究開発費は3百万円である。

(3) 金型・工具事業

高周波精密(株)が、高度な自動車用変速機の金型製造技術の開発や、環境対応として燃料電池用セパレーター用金型加工に用いられる微細・高精度加工技術の開発や、次世代素材としての炭素繊維強化プラスチックを使用した製品の商品化に向けた加工方法の研究開発に取り組んでいる。当事業に係る研究開発費は20百万円である。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、41,708百万円（前連結会計年度末比64百万円減）となった。その内訳は、流動資産22,260百万円（同431百万円増）、固定資産19,448百万円（同495百万円減）である。

流動資産については、売上高の増加に伴う受取手形及び売掛金（同1,130百万円増）や繰延税金資産（同116百万円増）が増加した一方、預け金（同162百万円減）、たな卸資産（同593百万円減）が減少した。

固定資産については、有形固定資産（同397百万円減）が減少した。

当連結会計年度末の負債の合計は、22,690百万円（同745百万円減）となった。その内訳は、流動負債16,614百万円（同352百万円減）、固定負債6,076百万円（同392百万円減）である。

流動負債については、未払費用（同328百万円増）、未払金（同265百万円増）が増加した一方、支払手形及び買掛金（同380百万円減）、短期借入金（同448百万円減）が減少した。

固定負債は、退職給付引当金（同113百万円減）のほか、税制改正に伴い再評価に係る繰延税金負債（同294百万円減）が減少した。

純資産の部については、当連結会計年度末で19,017百万円（同681百万円増）となった。主な要因は、利益剰余金（同394百万円増）や土地再評価差額金（同294百万円増）の増加である。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の43.9%から45.6%、1株当たり純資産額は同125.07円から129.72円となった。

(2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は42,420百万円となった。セグメント別に見ると、特殊鋼部門は、HDD（ハードディスクドライブ）向けや自動車関連需要など一部需要が低迷し、31,614百万円となった。鑄鉄部門においては、主力の需要業界であるトラック関連や産業機械向けが堅調に推移したことや、従来から進めてきた新規ユーザーへの営業活動効果等により、8,724百万円となった。金型・工具部門は、夏場以降、自動車向け金型製品中心に回復し、2,081百万円となった。

この結果、売上総利益は4,310百万円となり、前連結会計年度比でほぼ前年並みとなった。さらに売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は691百万円となった。

営業外収支は、39百万円の差引収益計上（前年同期比43百万円費用減）となった。

以上の結果、経常利益は731百万円となった。

特別損益については、91百万円の差引費用計上となった。内訳は固定資産処分損56百万円、投資有価証券評価損1百万円、東日本大震災に伴う災害による損失33百万円等である。

経常利益から特別損益を差し引いた税金等調整前当期純利益は639百万円となった。繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産の増加により法人税等調整額（益）を49百万円計上し、法人税、住民税及び事業税（損）75百万円と合わせ、当期純利益は614百万円となった。

(3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度は全体で1,393百万円の設備投資を実施した。特殊鋼事業においては、当社における富山製造所の大型旋盤設置、回転超音波探傷装置、その他更新投資等を合わせて968百万円の設備投資を行った。

鋳鉄事業においては、高周波鋳造(株)においてA I M冷却ライン増設やその他更新投資等で401百万円の設備投資を行った。

金型・工具事業においては、高周波精密(株)において23百万円の設備投資を行った。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はない。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	
富山製造所 (富山県射水市)	特殊鋼	特殊鋼生産設備	2,291	4,866	5,225 (305)	240	12,623 (53)

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	
(株)カムス (群馬県太田市)	特殊鋼	金型・機械部品 の熱処理設備	246	176	424 (1)	17	865 (19)
エヌケイ精工(株) (富山県射水市)	特殊鋼	特殊鋼の加工設 備	7	2	0 (0)	0	11 (21)
高周波鋳造(株) (青森県八戸市)	鋳鉄	鋳物生産設備	250	568	190 (3)	101	1,111 (128)
(株)東北コアセンター (青森県八戸市)	鋳鉄	鋳物用中子製造 設備	0	4	-	1	5 (18)
高周波精密(株) (千葉県市川市)	金型・工具	金型・工具生産 設備	192	140	973 (19)	9	1,316 (17)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等を含まない。

2 現在休止中の主要な設備はない。

3 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書している。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、今後の需要予測や経済の動向、投資回収期間等を勘案した上で計画している。設備計画は連結会社各社が個別に策定し、提出会社を中心に調整を行っている。

当連結会計年度末現在における設備の新設、改修等の計画は次のとおりである。

また、設備の除却・売却については、設備更新に伴うものを除き、生産能力に重要な影響を及ぼすような計画はない。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社 富山製造所	富山県 射水市	特殊鋼	軸受鋼伸線設備	395	-	自己資金	平成24年 8月	平成25年 6月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	146,876,174	146,876,174	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	146,876,174	146,876,174	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年6月29日 (注)	-	146,876,174	-	15,669	13,016	1,728

(注) 株主総会決議に基づく損失処理

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	26	58	85	57	10	11,515	11,751	-
所有株式数 (単元)	-	9,731	2,915	81,249	2,609	15	49,885	146,404	472,174
所有株式数の 割合(%)	-	6.65	1.99	55.50	1.78	0.01	34.07	100.00	-

(注) 自己株式266,308株は「個人その他」に266単元及び「単元未満株式の状況」に308株を含めて記載している。

なお、自己株式266,308株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は265,308株である。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜町2-10-26	75,753	51.57
浅井産業(株)	港区港南2-13-34	2,712	1.84
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	中央区晴海1-8-11	1,717	1.16
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	港区浜松町2-11-3	1,495	1.01
豊田通商(株)	名古屋市中村区名駅4-9-8	1,100	0.74
日本証券金融(株)	中央区日本橋茅場町1-2-10	885	0.60
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口1)	中央区晴海1-8-11	669	0.45
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口6)	中央区晴海1-8-11	618	0.42
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口3)	中央区晴海1-8-11	575	0.39
(株)損害保険ジャパン	新宿区西新宿1-26-1	495	0.33
計	-	86,019	58.56

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 265,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式146,139,000	146,139	同上
単元未満株式	普通株式 472,174	-	-
発行済株式総数	146,876,174	-	-
総株主の議決権	-	146,139	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式308株が含まれている。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有式) 日本高周波鋼業 株式会社	東京都千代田区 岩本町1-10-5	265,000	-	265,000	0.18
計	-	265,000	-	265,000	0.18

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)ある。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中を含めている。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,974	609,296
当期間における取得自己株式	100	10,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	265,308	-	265,408	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3【配当政策】

当社は、業績の水準や配当性向とともに、持続的成長のための投資資金としての内部留保も考慮し、安定的・継続的に、年2回（中間・期末）又は年1回（期末）の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

内部留保資金については、企業体質の一層の強化並びに今後の事業展開への備えとして投入していく予定である。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度の配当については、上記の方針に基づき、1株当たり1円50銭（当期は中間配当なし）とした。

なお、当社は、「取締役会の決議によって毎年9月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株主質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）
平成24年6月27日 定時株主総会決議	219	1.5

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第83期 平成20年3月	第84期 平成21年3月	第85期 平成22年3月	第86期 平成23年3月	第87期 平成24年3月
最高（円）	291	216	120	152	130
最低（円）	145	68	78	69	76

（注）株価は東京証券取引所市場第一部によるものである。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高（円）	91	90	93	125	115	108
最低（円）	81	76	80	84	99	99

（注）株価は東京証券取引所市場第一部によるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有する当社株式の数 (千株)
代表取締役 取締役社長		大西 功一	昭和22年7月16日生	昭和46年4月 平成12年6月 平成13年10月 平成14年6月 平成16年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成22年6月	(株)神戸製鋼所入社 同社鉄鋼部門生産本部生産 技術部長(理事) 同社鉄鋼部門鉄鋼総括部技 術総括担当理事 同社執行役員 同社常務執行役員 同社専務執行役員 当社顧問 当社代表取締役社長(現)	(注)4	39
代表取締役 専務取締役	総務部、管理部、 関係会社の担当	田中 慶壽	昭和24年9月10日生	昭和49年4月 平成14年1月 平成15年12月 平成16年4月 平成16年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成23年6月	(株)神戸製鋼所入社 当社管理部長 当社管理部長(兼)総務部 長(兼)新分野開発室長 当社管理部長 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役常務 当社代表取締役専務(現)	(注)4	38
専務取締役	営業本部長	古瀬 司	昭和26年10月3日生	昭和50年4月 平成18年1月 平成18年6月 平成20年6月 平成24年6月	(株)神戸製鋼所入社 当社条鋼本部副本部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役(現)	(注)4	49
常務取締役	研究開発の管 掌	林田 敬一	昭和27年3月31日生	昭和51年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成21年6月	当社入社 当社富山製造所工具鋼技術 部長(兼)同部工具鋼技術 室長 当社工具鋼本部技術部長 (兼)同部技術室長 当社工具鋼本部副本部長 (兼)同本部技術部長 当社取締役 当社常務取締役(現)	(注)4	34
常務取締役	グループ環境 防災部門の総 括および富山 製造所長	久留島 靖章	昭和30年11月2日生	昭和55年4月 平成16年4月 平成18年7月 平成20年6月 平成23年6月	当社入社 当社富山製造所品質保証室 長(部長格) 当社富山製造所製造部圧延 室長(部長格) 当社取締役 当社常務取締役(現)	(注)4	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有する当社株式の数 (千株)
取締役	グループ技術部門・品質保証部門の総括および富山製造所副所長 (兼)同製造所技術部長	山名 壽	昭和31年12月10日生	昭和56年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成23年4月 平成23年6月 (株)神戸製鋼所入社 同社鉄鋼部門神戸製鉄所鉄鉄・製鋼部長 同社鉄鋼部門鑄鍛鋼事業部鑄鍛鋼工場製造部長 同社鉄鋼部門鑄鍛鋼事業部鑄鍛鋼工場長 当社富山製造所製造部担当部長 当社富山製造所製造部長 当社富山製造所技術部長 当社取締役(現)	(注)4	11
取締役		平賀 範明	昭和33年3月25日生	昭和56年4月 平成17年4月 平成20年7月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月 (株)神戸製鋼所入社 同社鉄鋼部門鉄鋼総括部担当部長 同社鉄鋼部門線材条鋼商品技術部担当部長(兼)同部門海外事業推進部担当部長 同社鉄鋼部門線材条鋼商品技術部長 当社取締役(現) (株)神戸製鋼所鉄鋼事業部門線材条鋼商品技術部長(現)	(注)4	-
常勤監査役		緒方 民生	昭和24年2月28日生	昭和42年3月 平成10年4月 平成13年1月 平成13年6月 平成15年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成23年6月 当社入社 当社営業本部富山営業所長 当社金型・工具本部金型・工具営業部担当次長 高周波精密(株)へ転籍 同社営業部名古屋営業所長(部長格) 同社営業部長(兼)東京営業所長 当社取締役 当社常勤監査役(現)	(注)3	4
監査役		中條 芳治	昭和29年4月5日生	昭和52年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成18年6月 平成21年6月 平成24年6月 (株)神戸製鋼所入社 同社財務部担当部長兼鉄鋼部門IPP本部発電部主任部員 当社監査役 当社管理部財務担当部長 (株)力ムス常務取締役 当社監査役(現)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有する当社株式の数 (千株)
監査役		田淵 啓仁	昭和17年 8月 4日生	昭和41年 4月 日本郵船㈱入社 平成 5年 6月 同社不定期専用船・油槽船 本部電力炭グループ長 平成 7年 6月 同社貨物第三部電力炭グ ループ長 平成 8年 6月 同社電力炭グループ長 平成 9年 6月 同社取締役 コンテナ営業 管理グループ長 平成12年 6月 近海郵船㈱代表取締役常務 取締役 平成13年 6月 同社代表取締役専務取締役 平成14年 1月 旭海運㈱代表取締役社長 平成20年 6月 同社取締役相談役 平成21年 6月 同社相談役 平成22年 6月 当社監査役(現)	(注) 5	7
監査役		西村 悟	昭和37年 3月21日生	昭和61年 4月 ㈱神戸製鋼所入社 平成12年 6月 同社鉄鋼部門営業本部線材 条鋼営業部大阪線材・銑鉄 室長 平成13年10月 同社鉄鋼部門線材条鋼営業 部大阪線材・銑鉄室長 平成16年 7月 同社鉄鋼部門線材条鋼営業 部線材・銑鉄室長 平成19年 6月 同社鉄鋼部門鉄鋼総括部付 Kobe CH Wire(Thailand)Co.,Ltd.社 長 平成22年 5月 同社鉄鋼事業部門鉄鋼総括 部担当部長(現) 平成22年 6月 当社監査役(現)	(注) 3	-
				計		222

- (注) 1 取締役 平賀範明は会社法第 2 条第15号に定める社外取締役である。
 2 監査役 田淵啓仁、西村悟は会社法第 2 条第16号に定める社外監査役である。
 3 平成23年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
 4 平成24年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間
 5 平成24年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主利益を重視し企業価値を高めるため、管理機能の強化と効率化を図り、事業環境の変化に迅速に対応できる経営システムの構築に努めている。また、コンプライアンス体制の強化と環境課題への取組み等を通じ、社会から信頼される企業を目指している。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、事業規模などを鑑みて、経営の監督と執行を分離する「委員会設置会社」ではなく、会社の事業に精通した者が中心となってより機動的な経営を遂行できる「監査役会設置会社」を選択している。

取締役会は取締役7名（うち社外取締役1名）で構成されており、毎月の定例会議の他、必要に応じて臨時に開催され、経営に関する重要事項を審議・決定している。その他、月2回の経営会議では、取締役会で決議する経営の基本方針、基本計画、その他経営に関する重要事項を審議している。加えて、当社と連結グループ会社である高周波鋳造(株)、高周波精密(株)、(株)カムスの4社で連結経営会議を開催し、グループとしての投資案件や経営方針等を議論している。

また、監査役会は、社外監査役2名を含めた4名で構成されている。

取締役会に出席する11名のうち、社外取締役1名と社外監査役2名が業務執行から離れた立場から取締役会に出席することで、当社のガバナンス体制の向上が図られている。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制に関し、取締役会において次のとおり決議している。

1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

会社の業務執行が全体として適正かつ健全に行われるため、取締役会は企業統治を一層強化する観点から、実効性ある内部統制システムの構築と会社による全体としての法令定款遵守の体制の確立に努める。会社内にコンプライアンス委員会を設置し、法令定款その他の社内規則および社会通念などを遵守した行動をとるための基本方針および重要事項を定め、その周知徹底と遵守の推進を図る。法令定款違反、社内規則違反あるいは社会通念に反する行為などの情報が経営者に正しく伝わる制度（内部通報システム）により、通報者の保護を図るとともに透明性を維持した的確な対処の体制を整備する。

2) 財務報告の適正性確保のための体制整備

「財務報告に係る内部統制基本規程」に従い財務報告の適正性を確保するための社内体制を整備する。

3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会および経営会議等重要事項を審議する会議体における議事の経過の要領およびその結果については、法令および社内規程の定めるところに従って議事録を作成し、適切に保存・管理する。重要事項に係る決裁書等、職務の執行にかかわる重要な文書等については、適切に作成・保存・管理する。

4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

会社業務に関するリスク情報の収集と分析を行い、リスクを網羅的・統括的に管理し、必要に応じ適切な会議体において確認評価し、その対処方針を審議・決定する。

5) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

社内規程に基づく職務権限・意思決定ルールにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制を整備する。

6) 当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

関係会社の経営については「関係会社管理規程」に従い、その自主性を尊重しつつ、重要な意思決定に際しては当社主管部門と協議または報告を行うこととする。当社コンプライアンス委員会がグループ企業全体のコンプライアンスを統括・推進する。同時にグループ各社は、それぞれ業務の適正の確保に必要なコンプライアンス体制を整備する。

- 7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、監査役の職務遂行を補助するための使用人を監査室に置く。
- 8) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
当該使用人の人事異動および業績評価については、監査役と協議する。
- 9) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制
取締役および使用人は、職務執行に関して重大な法令、定款違反もしくは不正行為の事実、または会社に著しい損害をおよぼすおそれある事実を知ったときは、遅滞なく監査役会に報告する体制を整備する。取締役および使用人は、職務執行に関して監査役会および監査役から要請があった場合は、監査役会および監査役に職務の執行状況について報告する体制を整備する。
- 10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
代表取締役は、監査役と可能な限り会合を持ち、業務報告とは別に会社運営に関する意見の交換のほか、意思の疎通を図るものとする。取締役会は、業務の適正を確保するうえで重要な業務執行の会議への監査役の出席を確保する。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直属の組織として監査室（専任1名、兼任2名）を設置している。会計監査人および監査役との連携を取りながら監査を実施している。

監査役監査については、社外監査役2名を含む4名の体制としている。監査役は、取締役会およびその他の重要な会議に出席する他、取締役等から業務の報告を受け、その業務執行を監視している。会計監査人からは適時に報告を受けて情報を共有化し、有効かつ効率的に監査を実施している。

会計監査の状況

会計監査については、井上監査法人との間で監査契約を締結し、会計処理や決算内容について監査を受けている。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は萱嶋秀雄氏、平松正己氏である。また、会計監査業務に係る補助者は公認会計士2名及びその他1名である。

コンプライアンス体制

企業活動における法令・倫理遵守体制を維持・強化するため、取締役会の独立諮問機関としてコンプライアンス委員会を設置し、6ヶ月に1回以上会議を開催している。委員会は当社の役職員の他、グループ各社からも委員が参加し、当社グループとしてコンプライアンス体制の強化を図っている。その他、リスクの顕在化・拡大を未然に防止することを目的に、業務に関するリスク情報の収集と分析を行い、リスク管理規程および管理基準を制定してリスクを網羅的・統括的に管理している。また、法令等の定め違反することにより生じるリスクが現実発生した場合に遅滞なく対処することを目的として「神鋼グループ内部通報システム」に参加している。

なお、業務執行上発生する法的な問題等に対処するため、顧問弁護士より適宜必要なアドバイスを受けている。

社外取締役及び社外監査役との関係等

1) 当社と社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名である。

社外取締役平賀範明氏および社外監査役西村悟氏は、株式会社神戸製鋼所（当社の親会社：当社の株式を51.6%保有）の職員である。社外監査役田淵啓仁氏は、株式会社東京証券取引所の定める独立性を満たしていると判断している。

当社は、平賀範明氏および西村悟氏の両氏については、鉄鋼会社での豊富な業務経験から、当社の経営や業務監視の職務遂行に適任であると判断している。また、田淵啓仁氏については、長年にわたる経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に反映できると判断している。

社外取締役平賀範明氏、社外監査役田淵啓仁氏及び西村悟氏と当社との間には特別な利害関係はない。

なお、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針はない。

2) 社外監査役との責任限定契約

当社と社外監査役田淵啓仁氏は、会社法第427条第1項及び当社定款の定め（社外監査役につき第35条）に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としている。

役員報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)	対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	155	155	7
監査役 (社外監査役を除く。)	22	22	3
社外役員	5	5	3

(注) 上記のほか、使用人を兼務している取締役1名に対する使用人給与相当額7百万円を支払っている。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬額等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額またはその算定方法については、業績連動型の報酬制度に基づいて決定している。これは、当社の業績を報酬に反映させ、結果責任を明確にするものである。具体的には、役職位毎に定めた基準報酬額を、毎年度、経常利益を指標として変動させ、各取締役の報酬額を決定している。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

23銘柄 892百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日立建機(株)	51,788	107	取引関係の維持・強化
神鋼鋼線工業(株)	561,000	83	取引関係の維持・強化
三菱商事(株)	35,000	80	取引関係の維持・強化
(株)エクセディ	20,000	49	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	178,710	24	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	9,158	23	取引関係の維持・強化
東洋刃物(株)	200,000	12	取引関係の維持・強化
(株)不二越	19,245	9	取引関係の維持・強化
みずほ信託銀行(株)	79,318	5	取引関係の維持・強化
(株)T B K	3,210	1	取引関係の維持・強化
不二サッシ(株)	650	0	取引関係の維持・強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日立建機(株)	51,788	94	取引関係の維持・強化
神鋼鋼線工業(株)	561,000	84	取引関係の維持・強化
三菱商事(株)	35,000	67	取引関係の維持・強化
(株)エクセディ	20,000	47	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	221,541	29	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	9,158	24	取引関係の維持・強化
東洋刃物(株)	200,000	17	取引関係の維持・強化
(株)不二越	21,525	10	取引関係の維持・強化
(株)T B K	3,210	1	取引関係の維持・強化
不二サッシ(株)	650	0	取引関係の維持・強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はない。

取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項およびその理由

当社は、以下について株主総会の決議にはよらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めている。

1) 自己の株式の取得

経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策を遂行するためである。

2) 中間配当

機動的な配当政策を可能とするためである。

3) 取締役および監査役の責任免除

取締役および監査役がその能力を十分に発揮し、期待される役割を果たせるようにするためである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	18	-	21	-
連結子会社	-	-	-	-
計	18	-	21	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日数、当社の規模・業務の特性等を勘案した上で決定している。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、井上監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の提供を受けている。

また、公益財団法人財務会計基準機構等の行う各種研修に参加している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	188	115
預け金	3 481	3 318
受取手形及び売掛金	8,669	4 9,799
製品	2,578	2,962
仕掛品	5,640	4,758
原材料及び貯蔵品	3,881	3,784
繰延税金資産	270	387
その他	132	144
貸倒引当金	13	12
流動資産合計	21,828	22,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,906	12,123
減価償却累計額	8,524	8,792
建物及び構築物(純額)	3,382	3,330
機械装置及び運搬具	43,244	43,866
減価償却累計額	37,124	38,106
機械装置及び運搬具(純額)	6,120	5,759
土地	2 8,507	2 8,507
建設仮勘定	169	165
その他	1,966	2,099
減価償却累計額	1,749	1,864
その他(純額)	216	234
有形固定資産合計	18,396	17,998
無形固定資産		
	86	60
投資その他の資産		
投資有価証券	1 940	1 918
長期貸付金	7	3
繰延税金資産	228	178
その他	318	1 314
貸倒引当金	33	24
投資その他の資産合計	1,461	1,389
固定資産合計	19,944	19,448
資産合計	41,773	41,708

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,993	4 7,613
短期借入金	5,877	5,429
1年内返済予定の長期借入金	86	156
未払金	257	523
未払費用	1,797	2,125
未払法人税等	93	82
賞与引当金	399	412
その他	462	270
流動負債合計	16,966	16,614
固定負債		
長期借入金	121	164
再評価に係る繰延税金負債	2 2,370	2 2,076
繰延税金負債	0	0
退職給付引当金	3,180	3,067
役員退職慰労引当金	76	83
その他	719	684
固定負債合計	6,469	6,076
負債合計	23,436	22,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,669	15,669
資本剰余金	1,728	1,728
利益剰余金	105	499
自己株式	33	34
株主資本合計	17,469	17,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	132	126
土地再評価差額金	2 734	2 1,028
その他の包括利益累計額合計	866	1,154
純資産合計	18,336	19,017
負債純資産合計	41,773	41,708

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	39,822	42,420
売上原価	2, 4 35,550	2, 4 38,109
売上総利益	4,271	4,310
販売費及び一般管理費		
販売費	2,165	2,262
一般管理費	2 1,255	2 1,356
販売費及び一般管理費合計	1 3,420	1 3,619
営業利益	851	691
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	27	26
受取賃貸料	45	39
保険配当金	39	43
助成金収入	16	5
その他	114	100
営業外収益合計	246	219
営業外費用		
支払利息	65	56
売上債権売却損	27	28
出向者人件費負担金	36	5
休業費用	26	1
支払補償費	26	28
その他	68	59
営業外費用合計	250	179
経常利益	847	731
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5	-
ゴルフ会員権売却益	-	1
特別利益合計	5	1
特別損失		
固定資産処分損	3 105	3 56
投資有価証券評価損	-	1
ゴルフ会員権評価損	1	0
災害による損失	5 66	5 33
環境対策費	22	-
特別損失合計	196	92
税金等調整前当期純利益	656	639
法人税、住民税及び事業税	65	75
法人税等調整額	238	49
法人税等合計	172	25
少数株主損益調整前当期純利益	828	614
当期純利益	828	614

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	828	614
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	21	6
土地再評価差額金	-	294
その他の包括利益合計	21	287
包括利益	807	901
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	807	901
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,669	15,669
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,669	15,669
資本剰余金		
当期首残高	1,728	1,728
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,728	1,728
利益剰余金		
当期首残高	723	105
当期変動額		
剰余金の配当	-	219
当期純利益	828	614
当期変動額合計	828	394
当期末残高	105	499
自己株式		
当期首残高	30	33
当期変動額		
自己株式の取得	3	0
当期変動額合計	3	0
当期末残高	33	34
株主資本合計		
当期首残高	16,644	17,469
当期変動額		
剰余金の配当	-	219
当期純利益	828	614
自己株式の取得	3	0
当期変動額合計	825	393
当期末残高	17,469	17,863

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	154	132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	6
当期変動額合計	21	6
当期末残高	132	126
土地再評価差額金		
当期首残高	734	734
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	294
当期変動額合計	-	294
当期末残高	734	1,028
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	888	866
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	287
当期変動額合計	21	287
当期末残高	866	1,154
純資産合計		
当期首残高	17,533	18,336
当期変動額		
剰余金の配当	-	219
当期純利益	828	614
自己株式の取得	3	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	287
当期変動額合計	803	681
当期末残高	18,336	19,017

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	656	639
減価償却費	1,724	1,790
有形固定資産処分損益（ は益）	105	56
貸倒引当金の増減額（ は減少）	0	9
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	236	106
賞与引当金の増減額（ は減少）	131	13
受取利息及び受取配当金	30	29
支払利息	65	56
売上債権の増減額（ は増加）	2,020	1,130
たな卸資産の増減額（ は増加）	901	593
仕入債務の増減額（ は減少）	2,273	577
未払消費税等の増減額（ は減少）	40	40
その他	179	64
小計	1,989	1,402
法人税等の支払額	44	92
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,944	1,310
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	788	926
貸付けによる支出	1	0
貸付金の回収による収入	0	3
投資有価証券の取得による支出	2	2
利息及び配当金の受取額	30	29
その他	19	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	780	901
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	1,338	448
長期借入れによる収入	210	208
長期借入金の返済による支出	51	95
リース債務の返済による支出	30	31
自己株式の取得による支出	3	0
利息の支払額	65	56
配当金の支払額	-	219
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,280	644
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	116	234
現金及び現金同等物の期首残高	786	669
現金及び現金同等物の期末残高	669	434

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社名 : 高周波鋳造(株)、高周波精密(株)、(株)東北コアセンター、(株)カムス、
エヌケイ精工(株)

(2) 非連結子会社 1社

非連結子会社名 : 麦?発商貿(上海)有限公司

非連結子会社は、当連結会計年度に設立し、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社1社(麦?発商貿(上海)有限公司)及び関連会社1社(株)北熱)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

A) 満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)

B) その他有価証券

時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産.....主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法(当社富山製造所の機械及び装置は定額法)によっている。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 6~50年

機械装置及び車両運搬具 4~14年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額に基づき計上している。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務については、その発生時に一括処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(二) 役員退職慰労引当金

役員の退職に際し支給する退職金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に期限が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価格変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっている。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

(ロ) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	9百万円	9百万円
投資その他の資産「その他」(出資金)	-	9

2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

- ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法の時価(路線価)に合理的な調整を行って算定する方法によって算出している。

- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,993百万円	2,284百万円

3 神戸製鋼グループの資金効率向上を目的として、コベルコフィナンシャルセンター(株)に預入れた運用資金である。

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	240百万円
支払手形	-	53

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
運搬費	929百万円	980百万円
給与手当及び福利費	1,300	1,386
退職給付引当金繰入額	68	59
役員退職慰労引当金繰入額	21	21
減価償却費	31	23
賞与引当金繰入額	72	70
不動産賃借料	155	158
動産賃借料	104	93
租税公課	77	81

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	182百万円	200百万円

3 固定資産処分損の主なものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械装置	97百万円	機械装置 38百万円

4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(前連結会計年度末に計上した簿価切下額の戻入額と当連結会計年度末に計上した切下額を相殺した後の金額)が売上原価に含まれている。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	238百万円	73百万円

5 東日本大震災による損失

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
工場等の一時操業停止による損失	40百万円	土地の液化化復旧費用 26百万円
工場等の復旧費用	15	工場等の復旧費用 2
工場等への救援物資費用	6	その他 4
その他	3	
計	66	計 33

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	24百万円
組替調整額	1
税効果調整前	23
税効果額	17
その他有価証券評価差額金	6

土地再評価差額金:

当期発生額	-百万円
組替調整額	-
税効果調整前	-
税効果額	294
土地再評価差額金	294
その他の包括利益合計	287

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	146,876	-	-	146,876
合計	146,876	-	-	146,876
自己株式				
普通株式(注)	225	34	-	259
合計	225	34	-	259

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 34千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	219	利益剰余金	1.5	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	146,876	-	-	146,876
合計	146,876	-	-	146,876
自己株式				
普通株式(注)	259	5	-	265
合計	259	5	-	265

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 5千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	219	1.5	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	219	利益剰余金	1.5	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	現金及び預金勘定 預け金	188百万円 481
現金及び現金同等物	669	434

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び装置	761	593	168
車両運搬具	44	36	7
工具、器具及び備品	31	26	5
ソフトウェア	23	19	4
合計	860	675	185

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び装置	712	621	90
車両運搬具	36	32	4
工具、器具及び備品	11	11	0
ソフトウェア	18	17	0
合計	779	683	95

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年以内	108	75
1年超	76	20
合計	185	95

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	支払リース料	156
減価償却費相当額	156	114

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	1年以内	3
1年超	49	46
合計	52	49

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資については自己資金にて行なうことを原則としている。資金の運用・調達については、神戸製鋼所グループのキャッシュ・マネジメント・サービスに参加しており、一時的な余資の預け入れや短期的な運転資金の調達は同サービスを通じて行っている。デリバティブは一切利用しておらず、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、そのうち上場株式については、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日である。

借入金には運転資金の調達を目的としたものである。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

1)信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業規程に従い、営業債権について、各営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても同様の管理を行っている。

2)市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社及び連結子会社は、借入金については短期が大半であり、金利についてはリスクヘッジ手段を講じていない。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。連結子会社についても同様の管理を行っている。

3)資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。連結子会社においても同様の管理を行っている。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない(注)2参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	188	188	-
(2) 預け金	481	481	-
(3) 受取手形及び売掛金	8,669	8,669	-
(4) 投資有価証券	417	417	-
資産計	9,755	9,755	-
(1) 支払手形及び買掛金	7,993	7,993	-
(2) 短期借入金	5,877	5,877	-
(3) 長期借入金(1年以内返済予定分を含む)	208	208	0
負債計	14,079	14,079	0

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	115	115	-
(2) 預け金	318	318	-
(3) 受取手形及び売掛金	9,799	9,799	-
(4) 投資有価証券	395	395	-
資産計	10,629	10,629	-
(1) 支払手形及び買掛金	7,613	7,613	-
(2) 短期借入金	5,429	5,429	-
(3) 長期借入金(1年以内返済予定分を含む)	320	320	0
負債計	13,363	13,363	0

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 預け金 並びに (3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。他の事項については、注記事項「有価証券関係」を参照。

負債

(1) 支払手形及び買掛金 並びに (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金(1年以内返済予定分を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	523	523

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めていない。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	188
預け金	481
受取手形及び売掛金	8,669
合計	9,338

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	115
預け金	318
受取手形及び売掛金	9,799
合計	10,234

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」を参照。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	402	153	249
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	14	23	8
合計		417	176	240

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 514百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	367	147	220
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	27	30	3
合計		395	177	217

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 514百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、前連結会計年度及び当連結会計年度において該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、主として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けていたが、平成22年12月に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ改訂し、平成23年5月から移行している。

また一部の連結子会社については、中小企業退職金共済制度等に加入している。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ 退職給付債務	5,223	5,019
ロ 年金資産	1,504	1,420
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,719	3,598
ニ 未認識数理計算上の差異	538	531
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	3,180	3,067
ト 前払年金費用	-	-
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	3,180	3,067

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	399	397
イ 勤務費用	289	261
ロ 利息費用	75	74
ハ 期待運用収益	-	-
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	56	60
ホ 過去勤務債務の費用処理額	21	-

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
0.0%	0.0%

(4) 過去勤務債務の償却年数

1年

(5) 数理計算上の差異の処理年数

15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	5百万円	8百万円
賞与引当金	161	156
退職給付引当金	1,291	1,103
臨時償却費否認額	83	50
未実現利益(土地)	563	563
未実現利益(棚卸資産)	59	74
税務上の繰越欠損金	1,791	1,388
その他	358	291
繰延税金資産小計	4,315	3,636
評価性引当額	3,740	3,011
繰延税金資産合計	575	624
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	77	59
繰延税金負債合計	77	59
繰延税金資産の純額	498	565
再評価に係る繰延税金負債	2,370	2,076

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	40.7%
永久に損金に算入されない項目	3.3	19.9
永久に益金に算入されない項目	0.9	0.8
住民税均等割等	2.5	2.5
評価性引当額の減少	69.7	64.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	6.8
その他	2.2	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.3	4.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は35百万円減少し、法人税等調整額が43百万円、その他有価証券評価差額金が8百万円、それぞれ増加している。

また、再評価に係る繰延税金負債は294百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加している。

(資産除去債務関係)

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「特殊鋼事業」、「鑄鉄事業」及び「金型・工具事業」の3つを報告セグメントとしている。

「特殊鋼事業」は、特殊鋼圧延鋼材や鍛鋼品等特殊鋼製品の製造・販売を行っている。「鑄鉄事業」は、自動車部品や建設機械部品等鑄物製品の製造・販売を行っている。「金型・工具事業」は、金型及び金型部品、各種切削工具等の製造・販売を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	特殊鋼	鑄鉄	金型・工具	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,525	7,451	1,845	39,822	-	39,822
セグメント間の内部売上高 又は振替高	220	29	22	272	272	-
計	30,745	7,481	1,867	40,095	272	39,822
セグメント利益	345	467	38	851	-	851
セグメント資産	33,845	5,757	2,169	41,773	-	41,773
その他の項目						
減価償却費	1,464	185	74	1,724	-	1,724
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	712	245	12	969	-	969

(注)1 セグメント売上高の調整額 272百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益である。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	特殊鋼	鋳鉄	金型・工具	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,614	8,724	2,081	42,420	-	42,420
セグメント間の内部売上高 又は振替高	217	30	15	263	263	-
計	31,832	8,754	2,096	42,683	263	42,420
セグメント利益	65	565	60	691	-	691
セグメント資産	33,056	6,456	2,196	41,708	-	41,708
その他の項目						
減価償却費	1,453	270	66	1,790	-	1,790
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	968	401	23	1,393	-	1,393

(注) 1 セグメント売上高の調整額 263百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益である。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
34,748	5,031	43	39,822

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)神戸製鋼所	8,269	特殊鋼、金型・工具

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
37,481	4,812	125	42,420

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)神戸製鋼所	8,998	特殊鋼、金型・工具

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はない。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
親会社	株式会社 神戸製鋼所	兵庫県 神戸市 中央区	233,313	鉄鋼、非鉄、機 械などの製造 販売	(被所有) 直接 51.8	(株)神戸製鋼所製品 の購入並びに当社 製品の販売	営業 取引	原材料等 の購入そ の他	4,893	買掛金	1,399
									82	-	-
							営業取 引以外 の取引	特殊鋼製 品等の販 売	8,265	売掛金	1,693
								システム 運用支援 収益他	91	-	-

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
親会社	株式会社 神戸製鋼所	兵庫県 神戸市 中央区	233,313	鉄鋼、非鉄、機 械などの製造 販売	(被所有) 直接 51.8	(株)神戸製鋼所製品 の購入並びに当社 製品の販売	営業 取引	原材料等 の購入そ の他	5,430	買掛金	1,492
									62	前払費用	43
							営業取 引以外 の取引	特殊鋼製 品等の販 売	8,964	売掛金	1,698
								システム 運用支援 収益他	82	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 原材料の購入については、市場の実勢価格をみて価格交渉の上、決定している。

(2) 特殊鋼製品等の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	
同一の親会社を持つ会社	コベルコフィナンシャルセンター株式会社	東京都品川区	25	金銭貸借、出納、債権の売買等の金融業務	なし	グループの資金効率向上のため余資を預入れ及び運転資金の借入れ	営業取引以外の取引	余資の預入れ	199	預け金	145
							余資の預入れに伴う受取利息	0	-	-	
							運転資金の借入れ	5,807	短期借入金	5,200	
							運転資金の借入れに伴う支払利息	46	-	-	

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	
同一の親会社を持つ会社	コベルコフィナンシャルセンター株式会社	東京都品川区	25	金銭貸借、出納、債権の売買等の金融業務	なし	グループの資金効率向上のため余資を預入れ及び運転資金の借入れ	営業取引以外の取引	余資の預入れ	185	預け金	181
							余資の預入れに伴う受取利息	0	-	-	
							運転資金の借入れ	4,992	短期借入金	4,700	
							運転資金の借入れに伴う支払利息	38	-	-	

(注) 1. 預け金と短期借入金の取引金額については、期中平均残高を記載している。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

余資の預入れ及び運転資金の借入れに対する利息については、市場金利を勘案の上、コベルコフィナンシャルセンター株式会社より提示を受けて決定している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	
同一の親会社を持つ会社	コベルコフィナンシャルセンター株式会社	東京都品川区	25	金銭貸借、出納、債権の売買等の金融業務	なし	グループの資金効率向上のため余資を預入れ及び運転資金の借入れ	営業取引以外の取引	余資の預入れ	426	預け金	335
								余資の預入れに伴う受取利息	1	-	-
							営業取引以外の取引	運転資金の借入れ	短期借入金	613	677
									1年以内返済予定の長期借入金	1,301	86
							長期借入金		121		
	運転資金の借入れに伴う支払利息	8	-	-							

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	
同一の親会社を持つ会社	コベルコフィナンシャルセンター株式会社	東京都品川区	25	金銭貸借、出納、債権の売買等の金融業務	なし	グループの資金効率向上のため余資を預入れ及び運転資金の借入れ	営業取引以外の取引	余資の預入れ	116	預け金	137
								余資の預入れに伴う受取利息	0	-	-
							営業取引以外の取引	運転資金の借入れ	短期借入金	501	729
									1年以内返済予定の長期借入金	259	156
							長期借入金		164		
	運転資金の借入れに伴う支払利息	7	-	-							

(注) 1. 預け金と短期借入金及び長期借入金(1年以内返済予定を含む)の取引金額については、期中平均残高を記載している。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

余資の預入れ及び運転資金の借入れに対する利息については、市場金利を勘案の上、コベルコフィナンシャルセンター株式会社より提示を受けて決定している。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)神戸製鋼所(東京、大阪、名古屋証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はない。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	125.07円	129.72円
1株当たり当期純利益	5.65円	4.19円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	828	614
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	828	614
普通株式の期中平均株式数(千株)	146,630	146,613

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,877	5,429	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	86	156	1.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	31	32	2.9	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	121	164	1.0	平成25年4月1日 ~平成26年10月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	232	199	3.1	平成25年4月1日 ~平成40年7月31日
合計	6,349	5,981	-	-

(注) 1 平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	104	60	-	-
リース債務	31	12	9	9

【資産除去債務明細表】

該当事項はない。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	10,677	21,116	31,696	42,420
税金等調整前四半期(当期) 純利益(百万円)	257	174	398	639
四半期(当期)純利益 (百万円)	250	148	253	614
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	1.71	1.01	1.73	4.19

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 () (円)	1.71	0.70	0.71	2.46

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78	58
預け金	4 145	4 181
受取手形	372	5 693
売掛金	2 6,142	2 6,166
製品	1,363	1,590
仕掛品	5,343	4,364
原材料及び貯蔵品	3,367	3,287
前払費用	59	66
繰延税金資産	153	251
未収入金	2 199	2 237
その他	2 127	2 125
貸倒引当金	10	13
流動資産合計	17,345	17,008
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,715	8,782
減価償却累計額	6,287	6,454
建物（純額）	2,427	2,327
構築物	2,143	2,163
減価償却累計額	1,816	1,858
構築物（純額）	326	305
機械及び装置	36,684	37,087
減価償却累計額	31,482	32,254
機械及び装置（純額）	5,202	4,833
車両運搬具	507	536
減価償却累計額	483	503
車両運搬具（純額）	23	33
工具、器具及び備品	1,121	1,154
減価償却累計額	1,015	1,045
工具、器具及び備品（純額）	106	109
土地	1 7,102	1 7,102
建設仮勘定	121	160
有形固定資産合計	15,311	14,872
無形固定資産		
施設利用権	6	5
ソフトウェア	52	34
無形固定資産合計	58	40

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	914	892
関係会社株式	1,688	1,688
出資金	1	1
関係会社出資金	-	9
従業員に対する長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	360	300
長期前払費用	1	5
繰延税金資産	153	109
その他	158	143
貸倒引当金	25	14
投資その他の資産合計	3,254	3,136
固定資産合計	18,624	18,050
資産合計	35,969	35,059
負債の部		
流動負債		
支払手形	284	323
買掛金	5,271	4,391
短期借入金	5,200	4,700
リース債務	9	9
未払金	242	463
未払費用	1,500	1,644
未払法人税等	39	34
未払消費税等	74	111
預り金	106	23
賞与引当金	220	208
設備関係支払手形	22	109
その他	2	2
流動負債合計	12,973	12,023
固定負債		
リース債務	22	12
再評価に係る繰延税金負債	1,842	1,614
退職給付引当金	1,732	1,683
長期預り金	428	428
その他	38	38
固定負債合計	4,064	3,778
負債合計	17,038	15,801

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,669	15,669
資本剰余金		
資本準備金	1,728	1,728
資本剰余金合計	1,728	1,728
利益剰余金		
利益準備金	146	168
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,521	1,603
利益剰余金合計	1,668	1,771
自己株式	33	34
株主資本合計	19,032	19,135
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	130	124
土地再評価差額金	1 231	1 3
評価・換算差額等合計	101	121
純資産合計	18,931	19,257
負債純資産合計	35,969	35,059

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	3 28,589	3 29,560
売上原価		
製品期首たな卸高	1,532	1,363
当期製品製造原価	26,181	28,048
当期製品仕入高	3 310	3 301
他勘定受入高	1 5	1 3
合計	28,029	29,717
他勘定振替高	2 238	2 459
製品期末たな卸高	1,363	1,590
製品売上原価	3, 4, 6 26,427	3, 4, 6 27,666
売上総利益	2,162	1,893
販売費及び一般管理費		
運搬費	481	483
給料手当及び福利費	577	643
賞与引当金繰入額	35	32
退職給付引当金繰入額	35	44
事業税	46	48
事業所税	0	0
減価償却費	6	6
不動産賃借料	117	115
保管費	26	13
業務委託費	93	96
その他	288	328
販売費及び一般管理費合計	3, 4 1,711	3, 4 1,813
営業利益	450	80
営業外収益		
受取利息	3 5	3 4
受取配当金	3 69	3 133
受取賃貸料	3 273	3 263
助成金収入	5	-
その他	3 130	3 134
営業外収益合計	483	536
営業外費用		
支払利息	65	59
出向者人件費負担金	3 94	3 102
休業費用	10	-
貸与資産減価償却費	142	142
その他	85	93
営業外費用合計	397	397
経常利益	536	219

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5	-
ゴルフ会員権売却益	-	1
特別利益合計	5	1
特別損失		
固定資産処分損	5 58	5 40
ゴルフ会員権評価損	1	-
災害による損失	7 6	7 26
環境対策費	12	-
特別損失合計	79	67
税引前当期純利益	461	153
法人税、住民税及び事業税	95	134
法人税等調整額	189	36
法人税等合計	284	170
当期純利益	746	323

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		12,712	58.4	11,667	54.2
電力費		1,055	4.8	1,128	5.3
労務費	1	2,832	13.0	3,125	14.5
経費	2	5,176	23.8	5,590	26.0
当期総製造費用		21,776	100.0	21,511	100.0
期首仕掛品たな卸高		4,892		5,343	
他勘定受入高	3	4,855		5,558	
合計		9,747		10,901	
期末仕掛品たな卸高		5,343		4,364	
当期製品製造原価		26,181		28,048	

原価計算の方法

当社の原価計算は、工程別総合原価計算である。

(注) 1. 労務費には次のものを含む。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付引当金繰入額(百万円)	201	218
賞与引当金繰入額(百万円)	176	166

2. 経費の主なものは次のとおりである。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
外注作業費(百万円)	1,679	1,763
外注加工費(百万円)	580	822
減価償却費(百万円)	1,221	1,223

3. 他勘定受入高の主なものは次のとおりである。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
原材料及び貯蔵品(百万円)	4,705	5,363

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,669	15,669
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,669	15,669
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,728	1,728
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,728	1,728
資本剰余金合計		
当期首残高	1,728	1,728
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,728	1,728
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	146	146
当期変動額		
剰余金の配当	-	21
当期変動額合計	-	21
当期末残高	146	168
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	775	1,521
当期変動額		
剰余金の配当	-	241
当期純利益	746	323
当期変動額合計	746	81
当期末残高	1,521	1,603
利益剰余金合計		
当期首残高	921	1,668
当期変動額		
剰余金の配当	-	219
当期純利益	746	323
当期変動額合計	746	103
当期末残高	1,668	1,771
自己株式		
当期首残高	30	33
当期変動額		
自己株式の取得	3	0
当期変動額合計	3	0
当期末残高	33	34

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	18,289	19,032
当期変動額		
剰余金の配当	-	219
当期純利益	746	323
自己株式の取得	3	0
当期変動額合計	742	102
当期末残高	19,032	19,135
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	154	130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	5
当期変動額合計	23	5
当期末残高	130	124
土地再評価差額金		
当期首残高	231	231
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	228
当期変動額合計	-	228
当期末残高	231	3
評価・換算差額等合計		
当期首残高	77	101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	223
当期変動額合計	23	223
当期末残高	101	121
純資産合計		
当期首残高	18,212	18,931
当期変動額		
剰余金の配当	-	219
当期純利益	746	323
自己株式の取得	3	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	223
当期変動額合計	718	326
当期末残高	18,931	19,257

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1)満期保有目的の債券...償却原価法（定額法）
 - (2)子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法
 - (3)その他有価証券
時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの...移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
通常の販売目的で保有するたな卸資産.....総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用している。
ただし、富山製造所の機械及び装置並びに平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用している。
なお、主な耐用年数は以下のとおりである。
建物及び構築物 6～50年
機械及び装置並びに車両運搬具 4～14年
 - (2)無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用している。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。
 - (3)リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
4. 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。
 - (2)賞与引当金
従業員に対する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額に基づき計上している。
 - (3)退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
過去勤務債務については、その発生時に一括処理している。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしている。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1)消費税等の会計処理
税抜方式によっている。
 - (2)連結納税制度の適用
連結納税制度を適用している。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

- 1 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法の時価(路線価)に合理的な調整を行って算定する方法によって算出している。

・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	1,993百万円	2,284百万円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがある。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	3,450百万円	3,553百万円
未収入金	178	207
貸付金(1年内回収予定)	60	60
流動負債		
買掛金	1,447	1,535

3 保証債務

下記会社につき、コベルコフィナンシャルセンター(株)からの借入金に対し、経営指導念書の差し入れを行っている。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(株)カムス	671百万円	(株)カムス 877百万円
高周波精密(株)	213	高周波精密(株) 171
計	885	計 1,049

- 4 神戸製鋼グループの資金効率向上を目的として、コベルコフィナンシャルセンター(株)に預入れた運用資金である。

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	27百万円
支払手形	-	1
設備支払手形	-	0

(損益計算書関係)

1 他勘定受入高の主なものは次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
原材料	4百万円	3百万円

2 他勘定振替高の主なものは次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
仕掛品	149百万円	195百万円

3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社への売上高	13,083百万円	14,104百万円
関係会社からの原材料仕入 高・外注加工費ほか	6,371	6,919
関係会社からの製品仕入高	310	301
関係会社からの受取配当金	42	107
関係会社からの受取賃貸料	238	233
関係会社に対する営業外収 益のうち上記以外の合計額	109	112
関係会社への出向者人件費 負担金	57	82

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	166百万円	176百万円

5 固定資産処分損の主なものは次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	52百万円	27百万円

6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(前事業年度末に計上した簿価切下額の戻入額と当事業年度末に計上した切下額を相殺した後の金額)が売上原価に含まれている。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	228百万円	75百万円

7 東日本大震災による損失

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工場等への救援物資費用	6百万円	土地の液化化復旧費用 26百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	225	34	-	259
合計	225	34	-	259

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加34千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	259	5	-	265
合計	259	5	-	265

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度（平成23年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	76	55	21
車両運搬具	7	5	2
工具、器具及び備品	31	26	5
ソフトウェア	23	19	4
合計	139	105	33

(単位：百万円)

	当事業年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	76	63	13
車両運搬具	4	3	0
工具、器具及び備品	11	11	0
ソフトウェア	18	17	0
合計	111	96	14

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	19	8
1年超	14	5
合計	33	14

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	51	19
減価償却費相当額	51	19

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はない。

(有価証券関係)

前事業年度（平成23年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式1,679百万円、関連会社株式9百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度（平成24年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式1,679百万円、関連会社株式9百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	4百万円	5百万円
賞与引当金	89	79
退職給付引当金	704	609
臨時償却費否認額	83	50
税務上の繰越欠損金	1,500	1,168
その他	236	184
繰延税金資産小計	2,619	2,097
評価性引当額	2,235	1,677
繰延税金資産合計	383	420
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	76	59
繰延税金負債合計	76	59
繰延税金資産の純額	307	361
再評価に係る繰延税金負債	1,842	1,614

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	40.7%
永久に損金に算入されない項目	2.8	75.9
永久に益金に算入されない項目	4.9	31.9
住民税均等割等	2.2	6.5
評価性引当額の減少	98.8	224.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	19.2
その他	3.6	2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.6	111.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は21百万円減少し、法人税等調整額が29百万円、其他有価証券評価差額金が8百万円、それぞれ増加している。

また、再評価に係る繰延税金負債は228百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加している。

(資産除去債務関係)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	129.12円	131.35円
1株当たり当期純利益	5.09円	2.21円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	746	323
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	746	323
普通株式の期中平均株式数(千株)	146,630	146,613

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	浅井産業(株)	459
		日立建機(株)	94
		神鋼鋼線工業(株)	84
		三菱商事(株)	67
		(株)エクセディ	47
		(株)みずほフィナンシャルグループ	29
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	24
		ALLOY TOOL STEEL	22
		東洋刃物(株)	17
		(株)不二越	10
		その他13銘柄	34
		計	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,715	84	17	8,782	6,454	182	2,327
構築物	2,143	25	5	2,163	1,858	46	305
機械及び装置	36,684	689	286	37,087	32,254	1,048	4,833
車両運搬具	507	30	1	536	503	20	33
工具、器具及び備品	1,121	57	25	1,154	1,045	54	109
土地	7,102	-	-	7,102	-	-	7,102
建設仮勘定	121	929	890	160	-	-	160
有形固定資産計	56,396	1,817	1,226	56,987	42,115	1,352	14,872
無形固定資産							
施設利用権	17	-	3	13	7	0	5
ソフトウェア	431	1	-	433	398	19	34
無形固定資産計	448	1	3	447	406	19	40
長期前払費用	5	11	2	14	8	5	5

(注) 1 当期増減額の主な内訳は次のとおりである。

増加 機械及び装置 富山製造所 鋼材加工関係 308百万円
機械加工関係 144百万円

2 長期前払費用については、契約期間等により每期均等額を償却している。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	35	14	7	14	28
賞与引当金	220	208	220	-	208

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額11百万円及び債権の回収による取崩額等に係る引当金の戻入益3百万円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	6
預金	
当座預金	44
普通預金	3
別段預金	3
小計	51
合計	58

ロ 受取手形

相手先	金額(百万円)
(株)不二越	126
(株)長谷川ハガネ店	54
藤田商事(株)	49
ノボル鋼鉄(株)	44
(株)メタルワン鉄鋼製品販売	44
その他	374
合計	693

期日別内訳

期日	平成24年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
金額(百万円)	72	286	173	133	20	8	693

八 売掛金

相手先	金額(百万円)
(株)カムス	1,828
(株)神戸製鋼所	1,698
神鋼商事(株)	426
ウメトク(株)	307
浅井産業(株)	284
その他	1,622
合計	6,166

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
6,142	31,038	31,014	6,166	83.4	72.6

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

二 たな卸資産

科目	品名	金額(百万円)	
製品	鋼材・線材	1,590	
仕掛品	鋼材・線材	4,364	
原材料及び貯蔵品	原材料	鉄スクラップ 他	2,165
	貯蔵品	鋳型・ロール	791
		その他	329
		計	1,121
	計	3,287	
	合計	9,242	

(b) 流動負債
イ 支払手形

相手先	金額(百万円)
三菱商事ユニメタルズ(株)	67
伊勢湾海運(株)	41
阪和興業(株)	32
(有)亀本工業	25
(株)松江商会	17
その他	138
合計	323

期日別内訳

期日	平成24年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
金額(百万円)	86	78	66	56	15	20	323

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)神戸製鋼所	1,492
神鋼商事(株)	466
双日(株)	240
大和鉄原工産(株)	190
島宇石油販売(株)	118
その他	1,883
合計	4,391

(注) 上記金額には、みずほ信託銀行(株)を受託者とする一括支払信託方式による支払債務1,833百万円が含まれている。

ハ 短期借入金

相手先	金額(百万円)
コベルコフィナンシャルセンター(株)	4,700
合計	4,700

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式取扱規程に別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.koshuha.co.jp
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第86期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月28日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年6月28日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第87期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月11日関東財務局長に提出
（第87期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出
（第87期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月13日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成23年6月30日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月27日

日本高周波鋼業株式会社
取締役会 御中

井上監査法人

代表社員 公認会計士 萱嶋 秀雄 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 平松 正己 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本高周波鋼業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本高周波鋼業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本高周波鋼業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本高周波鋼業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

日本高周波鋼業株式会社
取締役会 御中

井上監査法人

代表社員 公認会計士 萱嶋 秀雄 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 平松 正己 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本高周波鋼業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本高周波鋼業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。